

第63期 計 算 書 類

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

JFE建材フェンス株式会社

貸借対照表

当会計期間末(2023年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,133,628,935	流動負債	1,195,556,350
現金及び預金	287,429	支払手形	15,908,902
預け金	4,127,400,154	電子記録債務	315,060,183
売掛金	417,428,611	買掛金	603,139,387
仕掛品	97,313,122	未払金	43,864,566
原材料	242,045,306	未払費用	103,932,114
貯蔵品	148,873,243	未払法人税等	2,272,864
前払費用	7,349,350	未払消費税等	15,512,700
未収法人税等	11,715,000	預り金	3,815,217
未収入金	81,216,720	賞与引当金	47,350,417
固定資産	1,989,553,265	前受金	44,700,000
有形固定資産	1,673,086,757	固定負債	413,204,246
建物	278,815,490	退職給付引当金	411,314,246
構築物	20,280,244	役員退職慰労引当金	1,890,000
機械及び装置	201,959,675		
車両運搬具	4,150,641	負債合計	1,608,760,596
工具器具及び備品	12,542,291	純資産の部	
土地	1,155,338,416	株主資本	5,514,421,604
無形固定資産	31,020,508	資本金	100,000,000
ソフトウェア	25,475,418	資本剰余金	390,251,616
電話加入権	5,545,090	資本準備金	236,251,616
投資その他の資産	285,446,000	その他資本剰余金	154,000,000
投資有価証券	1,000,000	利益剰余金	5,024,169,988
繰延税金資産	283,313,000	利益準備金	51,500,000
その他の投資等	1,133,000	その他利益剰余金	4,972,669,988
		別途積立金	2,500,000,000
		繰越利益剰余金	2,472,669,988
		純資産合計	5,514,421,604
資産合計	7,123,182,200	負債及び純資産合計	7,123,182,200

個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

原材料、仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)

ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法(但し、2016年3月31日以前に取得した既存資産については旧定率法)を採用しております。

②無形固定資産は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

製品の引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務を充足していると判断していますので、当該引渡し時点で収益を認識することになりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に転移される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,603,629 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	4,621,433 千円
短期金銭債務	12,653 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,214,599 千円
仕入高	18,691 千円
営業取引以外の取引高	9,578 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,865	4,865

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	69,768	14円34銭	2022年3月31日	2022年6月27日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。

7. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,133円 31銭
1株当たりの当期純損失	65円 54銭
※1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純損失	318,913 千円
普通株式に係る当期純損失	318,913 千円
普通株式の期中平均株式数	4,865,778 株